

周南市公共施設等 L E D 照明設備賃貸借 参加表明及び企画提案書等作成要領

令和 7 年 9 月
周南市

周南市公共施設等ＬＥＤ照明設備賃貸借 参加表明及び企画提案書等作成要領

周南市公共施設等ＬＥＤ照明設備賃貸借に係る公募型プロポーザルへの参加表明時の提出書類及び企画提案時の提出書類等の作成について、次のとおりとする。

本要領に従い、提出書類を作成し、提出すること。

1. 参加表明時提出書類・作成要領

(1) 参加表明時の提出書類

本プロポーザルへの参加を希望する者は、次のとおり参加表明書及び参加資格に必要な書類を提出すること。なお、提出書類には書類符号を記した表紙とインデックスを付けＡ４縦ファイルに綴じたものを２部（正本１部、副本１部）提出すること。また、代表者が支店・営業所等の代表者（〇〇支店長等）となる場合は、委任状（任意様式）を添付すること。

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| ① 参加表明書 【様式第５号】 | ＜応募者の代表者＞ |
| ② グループ構成表 【様式第６号】 | ＜グループを構成する場合＞ |
| ③ 会社概要 【様式第７号】 | ＜応募者及び構成員＞ |
| ④ 財務諸表（写し可） | ＜応募者及び構成員＞ |
| ⑤ 事業実績報告書 【様式第８号】 | ＜応募者及び構成員＞ |
| ⑥ 特定建設業の許可証明書（写し可） | ＜施工役割＞ |
| ⑦ 有資格技術職員内訳表 【様式第９号】 | ＜施工役割、調査設計役割＞ |
| ⑧ 各役割責任者の業務実績表【様式第１０号】 | ＜応募者及び構成員＞ |
| ⑨ 事業者間の業務分担に関する覚書、合意書などの写し（任意様式） | |

(2) 作成要領

① 参加表明書 【様式第５号】

グループで参加の場合は、事業役割を担う法人名で作成し提出すること。

② グループ構成表 【様式第６号】

グループの構成員全てを明らかにし、各々の役割分担（事業役割、調査設計役割、施工役割、その他役割）を明確にすること。

③ 会社概要 【様式第７号】

所在地、直近３か年決算の状況、職員数、営業年数などについて記載すること。

※ 各社が作成している「パンフレット」等があれば適宜添付のこと。

④ 財務諸表（写し可）

最新決算報告をした事業年度の賃借対照表、損益計算書、利益処分計算書など財務諸表を綴じたもの。

⑤ 事業実績報告書 【様式第８号】

国又は地方公共団体が所有する施設における実績。なお、事業役割及び調査

設計役割は、賃貸借によるLED照明導入事業。施工役割は、電気設備工事の実績を対象とする。

※ 最大5件まで

※ 契約書の写し等、確認できる書類を添付すること。

⑥ 特定建設業の許可証明書（写し可）

建設業法第3条第1項に規定する「特定建設業（電気工事業）」又はこれに類する許可証明書を提出すること。

⑦ 有資格技術職員内訳表 【様式第9号】

⑧ 各役割責任者の業務実績表 【様式第10号】

資格の種類には、本事業に関連する資格を任意で記入することとするが、施工役割責任者は監理技術者の資格を必須とする。

⑨ グループ内の業務分担に関する覚書、合意書などの写し（任意様式）

グループを構成する場合には、本市に提出すること。なお、書面には、グループを構成する事業者全てが本市に対し、法令上可能な範囲で連帯責任を負う旨を示す条項を含むこと。ただし、実施要領、参加表明書に関する質問に対する回答から提出期限までの期間が短いことから、期限に間に合わない場合は事業役割を担う者と各構成員が押印した別々の覚書等で仮受付を行う。ただし、その場合は仕様書、企画提案書等に関する質問事項の受付期間終了までに全ての構成員が押印した覚書等を提出すること。なお、期限内に提出しなかった場合は、提出書類のすべてを無効とし、失格とする。

2. 企画提案時提出書類・作成要領

参加資格を有することを認められた応募者は、次のとおり提案書を作成し、提出すること。

(1) 企画提案時の提出書類

参加資格を有することを認められた応募者は、次のとおり企画提案書を作成し、提出すること。なお、提出書類には書類符号を記した表紙とインデックスを付けA4縦ファイルに綴じたものを10部（正本1部、副本9部）提出すること。

① 提案書提出届 【様式第11号】

② 提案総括表 【様式第12号】

③ 資料収集・調査に関する提案書 【様式第13号】

④ 使用機器に関する提案書 【様式第14号】

⑤ 物品保守に関する提案書 【様式第15号】

⑥ 施工・廃棄物に関する提案書 【様式第16号】

⑦ 賃貸借期間終了時に関する提案書 【様式第17号】

⑧ 市内業者の活用に関する提案書 【様式第18号】

⑨ その他提案 【様式第19号】

⑩ 事業効果 【様式第20号】

- ⑪ 見積書（任意様式）
- ⑫ 既存照明・提案LED照明リスト及び省エネ試算表 【様式第3号】

（2） 作成方法

① 一般事項

- （ア） 使用言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法に定めるものとし、全て横書きとすること。なお、原則としてフォントはMSPゴシック体11ポイントで統一すること。但し、記入欄が小さいなどの場合はこの限りではない。
- （イ） 各提案書類には、ページの下中央にページ番号を記載すること。
- （ウ） 各提案書類には、法人名、住所、氏名及びロゴマーク等参加者を特定できる表示は、一切付してはならない。
- （エ） 提案書届出書【様式第11号】により提出書類の構成を示したうえで、A4縦長ファイルに綴じたもので提出すること。なお、A4版以外の様式については、A4版サイズに折り込むこと。
ただし、「（1）企画提案時の提出書類」に示す②から⑨までの書類は、40頁以内にまとめること。
- （オ） 二酸化炭素排出量に関する換算値
二酸化炭素排出量に関する計算においては、下表の換算値で行うこと。

エネルギー種別	CO ₂ 排出係数
電気	0.00052 (t-CO ₂ /kWh)※

※ 中国電力が公表している最新の基礎排出係数による

- （カ） 各提案書類における消費税額及び地方消費税額は、10%とすること。

② 提案書

- （ア） 提案書届出書 【様式第11号】
グループで参加の場合は、事業役割を担う法人名で作成し提出すること。
- （イ） 提案総括表 【様式第12号】
事業の実施にあたり、基本的な考えを簡潔に記載すること。
提案全体の概要、基本方針、事業全体の実施スケジュール等を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。
- （ウ） 資料収集・調査に関する提案書 【様式第13号】
事業計画を踏まえ、どのような方法で調査を実施するかを示すこと。
調査データの効果的な活用について提案があれば記載すること。
- （エ） 使用機器に関する提案書 【様式第14号】
既設照明器具の状態や施設の性質を理解したうえで、照明器具選定基準を示し、器具の姿図や仕様、納期等を記載すること。
消費電力削減等についての提案があれば記載すること。

(オ) 物品保守に関する提案書 【様式第 15 号】

賃貸借期間中の本設備の維持管理、保守についての組織体制、点検や補修等の計画、メンテナンスを容易にする工夫などを記載すること。

器具不具合の発見又は通報を受けたときの対応、その他災害を含む緊急時の対応方法について記載すること。

(カ) 施工・廃棄物に関する提案書 【様式第 16 号】

施工にあたり、仮設計画や施工方法などの概略、安全管理の方法、施設の運営・事業の継続に対する配慮について記載すること。

既存設備撤去後の処理方法について記載すること。

(キ) 賃貸借期間終了時に関する提案書 【様式第 17 号】

賃貸借期間終了後の本設備の所有権帰属の取扱いについて記載すること。

また、適正に所有権が引き継がれるように、賃貸借期間終了時の保守点検や器具予備品措置、維持管理業務引継ぎの手法について提案があれば記載すること。

(ク) 市内業者の活用に関する提案書 【様式第 18 号】

施工や維持管理における市内業者の活用についての方針や計画について記載し、市内業者への発注割合（施設ごと、業務範囲ごとなど）についても具体的に明記すること。

(ケ) その他提案 【様式第 19 号】

事業実施にあたり、独自のノウハウを活かした意欲的な提案など、特にアピールしたい点について記載すること。

また、コスト削減及びサービス水準の向上の視点で工夫している点があれば記載すること。

(コ) 事業効果 【様式第 20 号】

既存照明・提案 LED 照明リスト及び省エネ試算表【様式第 3 号】で算出された数値をもとに、電気料金、総事業費、経費削減効果等を記載すること。

(サ) 見積書（任意様式）

本事業に要する全体の費用及び次の A～D にそれぞれ要する費用について記載すること。（リース料を含む）

A：『No. 8 徳山駅前駐車場』

B：『No. 14 地方卸売市場水産物市場』

C：『No. 22 地方卸売市場』

D：上記 3 施設以外（屋外設備を含む）

なお、費用の内訳については、次のとおりとする。

- ・調査等に要する費用
- ・照明器具等の調達に要する費用
- ・照明器具設置に要する費用

- ・維持管理に要する費用
- ・その他の費用
- ・リースに要する費用

(シ) 既存照明・提案LED照明リスト及び省エネ試算表 【様式第3号】

様式の内容に基づき、提案する製品仕様・型番・メーカー・消費電力等を記載し、導入したLED照明にかかる電気料金、消費電力量及び二酸化炭素排出量を算出すること。この際、調光やセンサーなどの運用による更なる省エネ手法については、不確定な要素であることから、その効果は含めないこと。